

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 4,401,149 )	<b>流動負債</b>	( 3,452,593 )
現金及び預金	902,627	支払手形	1,147,166
受取手形	744,471	電子記録債務	186,606
電子記録債権	364,914	買掛金	720,555
売掛金	1,132,769	短期借入金	965,034
商物品	1,081,307	リース債務	2,215
前払費用	13,805	未払金	137,331
デリバティブ債権	29,802	未払費用	789
短期貸付金	120	未払法人税等	29,150
未収金	16,703	未払消費税等	111,941
未収消費税	113,381	賞与引当金	28,900
その他	3,706	事業整理損失引当金	756
貸倒引当金	△ 2,460	その他	122,144
<b>固定資産</b>	( 748,704 )	<b>固定負債</b>	( 199,375 )
<b>有形固定資産</b>	( 538,197 )	リース債務	3,139
建物	71,529	再評価に係る繰延税金負債	158,687
構築物	1,663	その他	37,548
機械	15		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	868		
土地	458,765		
リース資産	5,354		
<b>無形固定資産</b>	( 62,362 )	<b>負債合計</b>	( 3,651,968 )
電話加入権	3,395	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	6,966	<b>株主資本</b>	( 1,184,840 )
のれん	51,999	資本金	( 100,000 )
<b>投資その他資産</b>	( 148,144 )	資本剰余金	( 600,210 )
投資有価証券	85,269	その他資本剰余金	600,210
出資金	2,717	利益剰余金	( 484,629 )
長期貸付金	165	その他利益剰余金	( 484,629 )
繰延税金資産	30,675	繰越利益剰余金	484,629
その他投資	36,424	<b>評価・換算差額等</b>	( 313,044 )
その他	343	その他有価証券評価差額金	( 6,385 )
貸倒引当金	△ 7,450	繰延ヘッジ損益	( 6,662 )
		土地再評価差額金	( 299,996 )
<b>資産合計</b>	5,149,853	<b>純資産合計</b>	1,497,885
		<b>負債及び純資産合計</b>	5,149,853

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。(主な耐用年数8年~45年)

##### (2) 無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております

##### (4) のれん

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

##### (4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替関連…為替予約取引

(ヘッジ対象)

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務および成約高の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、所定の報告を定期的に行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期純利益

141,286 千円

### 会計方針の変更に関する注記

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更

親会社である兼松(株)との会計方針の統一を目的として、当事業年度より建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外について将来にわたり定額法に変更しております。有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う親子会社間の会計方針の統一の観点からも望ましいと判断したためです。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。